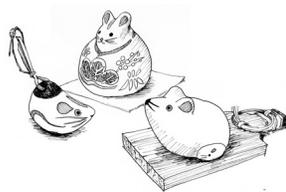


新春座談会

日本共産党
通研支部の②
責任者を交えて



前号では、新年早々世界を震撼させたトランプ米政権によるイラン司令官の殺害問題、安倍政権の暴走政治とこれに抗対する市民と野党の共闘、安倍政権の「働き方改革」と財界のねらい、成果主義・裁量労働制をめぐる通研でのたまたかの経験、大幅賃上げで生活と日本経済を再生する課題などを話し合いました。

核兵器廃絶へ世界は大きく変化 唯一の戦争被ばく国日本は 核兵器禁止の先頭に

編集部 昨年、フランシスコ教皇が来日

<h2>インピーダンス</h2>	
No. 2509	2020年1月20日
日本共産党通研支部	定価 1部 10円
http://jcp-tsuken.com/ jcp-tsuken@hotmail.com	



多摩川の石田大橋付近 若松倫夫画

し、「原子力の戦争目的の使用、核兵器の保有は倫理に反している」「日ごと武器が破壊的になっていく。これらは途方もないテロ行為」だと述べ、各国の指導者に核廃絶を呼び掛けました。核兵器禁止条約の発効がますます切実な課題となっています。いかがですか。

T 核兵器禁止条約は3年前に国連加盟国193のうち122カ国が賛成して採択された。発効には50カ国の批准が必要で、あと16カ国だ。核兵器禁止はもはや世界の大勢ですね。

K しかし、最大の核保有国アメリカは世界の大勢に挑戦し、昨年2月に未臨界実験を行った。

Y 昨年12月7日に日弁連が東京で開いた「核兵器のない世界を目指して」核兵器禁止条約の早期発効を求めて」というシンポジウムは注目だ。基調講演は「核兵器禁止条約は国家の軍事的安全保障から、人類の生存に対する安全保障になった」とその意義を強調し、日本政府は「米国に迫られている限り、核兵器保有国と非核保有国の「橋渡し」は難しい」と指摘した。参加した外務省官僚は、「橋渡し」役を繰り返しただけ。日本被団協からは国連への1051万余の「ヒバクシャ国際署名」の提出や、ニューヨークでの「原水爆禁止世界大会」開催を報告している。

S 今年4月、ニューヨークで「原水爆禁止世界大会」が開催される。日本被団協、



原水禁、原水協が参加し、NPT再検討会議に大きな圧力を掛けることになる。
M マレーシアのマハティール首相が「朝日」(2019.12.5)のインタビューで興味深いことを語っている。敗戦後、日本は平和を希求して攻撃的な戦争をしないと憲法に書きこんだ。その一方で、日本は米国の強い影響下にあつて、攻撃的な外交政策をとる米国が引き起こす紛争に引きずりこまれる可能性がある。米国の利益だけ考えていたら、アジアの平和は実現できない。貴重な警告です。

職場から

日本共産党第28回党大会が開催(14~18日)。「共闘する3野党(立憲民主、国民民主、社民)・2党派(沖縄の風、碧水会)の代

表が勢ぞろいした「元自民党閣僚の中村喜四郎氏が特別ゲストで挨拶したのには驚いた」「安倍政権を打倒し立憲主義を取り戻す意気込み、本気度を感じた」

× × ×
カジノ汚職事件。東京地検が秋元司衆院議員を別の収賄容疑で再逮捕(14日)。「中国企業から講演料や接待旅費として350万円相

徴用工問題、植民地支配への 真摯な反省と話し合いで解決を

編集部 昨年は徴用工問題を巡る韓国バッシングが激しく、日韓関係は著しく悪化しましたが、正常化の展望は。
K 昨年暮れの日韓首脳会談でも徴用工の問題は平行線でした。2018年10月

【4面へ続く】

韓国大法院が、元徴用工が訴えた日本企業に対する損害賠償請求を認める判決をだして以来、日本政府は、1965年の日韓請求権協定違反、国際法違反」と繰り返して、日本の報復措置、韓国の対抗措置がエスカレート、戦後最悪の日韓関係が続いているのは本当に残念だ。

支部 徴用工とは、第2次世界大戦中に日本に連れてこられ、工場・炭鉱などで強制労働をさせられた朝鮮の人たちのことです。賃金不払い、虐待や過酷な環境下の重労働で死傷者が多かった。韓国政府の認定数だけでも22万人に上ります。

日本共産党は徴用工の問題を重視し、2018年11月1日に志位委員長が「日韓請求権協定によっても個人の請求権は消滅していないことを日本政府も公式に表明し最高裁でも明示している。この立場に立って日本政府と当該企業は『解決済み』という立場でなく、被害者の名誉と尊厳を回復し、公正な解決をはかるために誠実に努力をつくすべき」と提起しました。そして日本政府と当該企業が、過去の植民地支配と侵略戦争への真摯で痛切な反省を基礎にし、この問題の公正な解決方向を見出す努力を行うことを求めました。



Y 韓国叩きがネットでもテレビでも週刊誌でもあふれている。韓国への留学経験のある日本の女子学生が、「日本では、過去の侵略戦争についての教育は不十分です。一方、韓国人は小さいころから、植民地時代に日本からどんなにひどいことをされてきたかを学んでいます」「国と国

との間で上下関係はないはずですが。でも安倍首相は明らかに韓国人たちを下に見ています。それでは両国関係はうまくいかないと思います」と語っているのを新聞で読んだ。同感です。

T 安倍首相は1995年の「村山談話」の「植民地支配への反省」を投げ捨てる態度をとり続けている。植民地時代の真摯な反省を明確にして日韓関係改善の道を切り開いてほしい。

世界の緊急課題となった

地球温暖化問題

編集部 昨年はスウェーデンの高校生グレタ・トゥーンベリさんが国連で気迫に満ちた演説を行い、地球温暖化問題が大きな話題となりました。

M グレタ・トゥーンベリさんは、昨年9月の国連気候行動サミットで、人びとは苦しみ、死にかけ、生態系全体が崩壊しかけている、気温上昇を1.5℃以下に抑えるのに現在ではもう待ったなしの状況だと訴えた。

S 国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は5年毎に評価報告書をだしている。40カ国91人の研究者による2018年の「1.5度特別報告書」では、産業革命前に比べて現在すでに1度上昇しており、それを1.5度に抑えた場合と2度上昇の場合とで影響が大きく違う。1.5度に抑えるには一刻も早い対策が必要であるとしている。

Y 南極の水が溶けると大変な海面上昇が起きると言われていますね。グリーンランドの氷床が加速度的にとけて、シヤパンのコルクが抜かれた状態とまで言

われています。

T 元に戻らないということですね。日本では台風や豪雨、猛暑で温暖化の影響を実感します。



S 現在各国の目標の合計では21世紀末には3度上昇が起これると予測され、その影響は破壊的になります。安倍政権はアベノミクスの目玉である石炭火力発電所の輸出にこだわり、温室効果ガス排出削減の方針を打ち出せませんが、人類の存続に関わる問題でのそうした態度は許せません。

貧富の格差、史上最悪に

平等社会の実現は緊急

編集部 貧富の格差もこの一年大きな問題となりました。

K グローバルな金融取引が拡大し、一部の大資産家に空前の富が集中しています。「フォーブス」誌は、毎年世界のビリオネア—10億ドル以上の資産保有者を発表していますが、1987年はビリオネアは世界全体で140人、資産総額2950億ドルだったのが、2019年には2153人、資産総額8.7兆ドルと、32年間で実に29倍にもふくれ上がっています。8.7兆ドルというのは、アメリカ全体のGDPの4年分に相当します。

T 発達した資本主義国でも格差は拡大し続けています。OECDのレポート(2014年)は大半のOECD諸国では、過去30年間で富裕層と貧困層の格差が最大になったと述べました。

S 多くの国で格差是正を求める運動が広がっています。アメリカでは富を持たない人が99%、持つ人が1%。そして、トランプ大統領が就任してから、格差はさらに広がっています。アメリカでは世論調査で20代、30代の若者の半数が社会主義を肯定している。

支部 みなさんの言われた問題は重要ですね。資本主義は、貧富の格差の世界的規模での空前の拡大、地球的規模でのさまざまな災厄をもたらしつつある気候変動をコントロールできないでいます。日本共産党は、この問題は資本主義が21世紀に生き残る資格を問われる問題であり、その是正・抑制を求めるたかいは、人類の未来にとっても重要な問題と考えます。私たちはそのために国内外で多くの人々との連帯を強めます。

科学的な検討が求められる

「日本の研究力低下」論

編集部 科学・技術の分野ではどうか。

Y 注目のトピックスは、ハヤブサIIのリユウゲウ着陸・岩石採取の成功だ。日本の宇宙探査技術の高さを示している。

S 吉野彰さんのノーベル化学賞受賞もうれしい。彼は旭化成名誉フェローで、民間企業在籍の研究者としては2002年の田中耕一さんに次ぐ受賞だ。

K 吉野さんはリチウムイオン電池の負極開発の貢献が評価された。それは主に35年前の仕事だ。いま日本は研究力が低下しているので今後こうした受賞者の輩出は難しいという議論があるが。

M その心配は理解できる。しかしその

「日本の研究力低下」論は、きちつとした科学的な検討が必要だ。昨年来、官邸筋は日本の論文数減少を理由に「研究力低下」をさかんに言い、大学の責任を強調している。それは確なのか、そもそも一国の研究力は論文の多寡で評価できるのか、根本的な議論が必要だ。

平和憲法にもとづき

平和・福祉・生活上への

貢献度が議論されるべき

S それについては、昨年、日本科学者会議東京支部が開催した東京科学シンポジウムの「科学・技術サロン」分科会で、興味深い報告があった。

官邸筋がいま「研究力低下」論を強調するのは、アベノミクスの破綻を「研究力低下」に責任転嫁するためで、太平洋戦争の日本の敗北を科学・技術の後のせいにより替える議論と同種だと指摘した。的を射ていると思う。



M 私も参加した。日本の研究力の評価は平和憲法にもとづき、平和・福祉・生活上への貢献度が議論されるべきだという指摘にハッと気づかされた。アメリカ、中国などと違って日本では軍事費に手を出さずに世界に互して成果を上げている、これを誇るべきとも指摘した。それから、民間企業の研究活動をきちんと位置づけよとの指摘も。こうした全面的な分析が大事だと感じた。

「個人ユーザー」がネット上のデータ創出の主役となって登場

編集部 東京科学シンポジウムは11月30日と12月1日、中央大学多摩キャンパスでした。多彩な企画で参加者も多く好評だったと聞きますが、もう少し紹介を。M はい、特別報告が二つ、20の分科会、ポスターセッションなど、内容は多彩で好評でした。私は関心のあるIT関連の分科会に参加しました。

「科学・技術の現状批判」分科会では、昨年6月に閣議決定された「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進計画」など、次々と発表された政府政策文書について、歴史的経過を踏まえた深い考察があった。

Y ええ、その発表内容はIT分野を専門とする私たちにとっても興味深い。2000年、当時の森喜朗首相が産業分野での国際競争力の強化、経済構造の改革、国民生活の利便性などを旗印に打ち出したe-Japan構想が底流にあります。そしていま政財界は、国と地方、官と民という枠を超えてデジタル・ガバメントを推進し、わが国が抱える少子高齢化、人口減少などの社会課題にデジタル技術を活用して次世代に継承できる社会基盤の構築をかかげている。そこでは「情報」を「ヒト」、「モノ」、「カネ」とならんで「経営資源」と見なし、「情報資源」の活用こそが経済成長をもたらす鍵であり、社会課題の解決にもつながるとしている。

S 分科会では、これまでとは桁違いの情報発信・収集・活用がおこなわれるようになり、「個人ユーザ」がネット上の

データ創出の主役となるのは必然だ、と指摘したのは注目される。

K 主権者としての主役の登場ですね。

労働者・住民が

設計・導入に主体的に参加し

都合のよいシステムに

M 私たち日本科学者会議武蔵野通研分會はかつて、従来の機械は労働者にとって資本(専門家)からあてがわれた「所与の機械」であったが、コンピュータシステムは労働者が「獲得すべき機械」であると議論を深めた。つまり、コンピュータシステムは、労働者住民がその設計・導入に主体的に参加して、自分たちに都合のよい機械に変革しようという特性を備えた「獲得すべき機械」である。だからその発展に能動的に関わることが重要だ。



支部 いわゆる「IT革命」は、オートメーションによる製造部門の合理化・生産性向上をぎりぎり追求したあとの、流通部門の管理・事務などの究極の合理化・省力化をめざしています。このままでは大企業にいつそう富が集中し、失業者は増大せざるを得ません。労働時間の短縮と雇用の確保、余暇の活用、これらはどう獲得していくかがこれまでになくさしめまつた課題となっています。それを避けて社会の発展はない時代にたどり着いたわけです。そのためにどうたたかう

かが大きく問われています。

「獲得すべき機械」

民主主義的感性を研ぎすまし

人間の尊厳を守る知力と連帯を

S ええ、分科会では「獲得すべき機械」のためのたたかいは、当面、コンピュータシステムの利便性、個人の尊厳、プライバシーの保護、労働時間の短縮、自由時間拡大に取り組むことです。同時に、AI、ビッグデータの活用に絡んだ「合理化」「人減らし」、さらには監視国家・警察国家の出現など、種々の人権侵害に敏感に対決できる民主主義的感性を研ぎすまし、人間の尊厳を脅かす権力の実態を告発し、一つ一つ具体的に反撃できる知力と連帯が求められている、と指摘された。重要なポイントだと思う。

支部 「機械」発展の歴史的考察を踏まえた深い議論ですね。

2500号を迎えた

職場の民主的ジャーナリズム

編集部 日本共産党通研支部機関紙『インピーダンス』は昨年11月5日に2500号を迎えました。この機会に『インピーダンス』について一言。

支部 はい、『インピーダンス』2500号には、次のように創刊当時の事情を簡潔に書いています。

II インピーダンスは1950年8月に創刊されました。創刊の年は朝鮮戦争前夜で、米軍が日本を最前線基地にするた

め、日本共産党中央機関紙『アカハタ』や共産党支部の一切の機関紙に至るまで発禁処分まで徹底的に取り締まるなど、戦争反対の世論と活動を厳しく弾圧したときでした。その厳しい弾圧下にあつて、『インピーダンス』は「発刊の辞」で「常に労働者の立場に立つて、真実を伝える」と宣言し、困難をおして発行に挑みました。『インピーダンス』の名称には、こうした厳しい攻撃に抵抗して真実を伝えるという決意と誇りが込められています

創刊に直接関わった仲間はずでにありませんが、「発刊の辞」に深い議論と強い決意を感じ、襟を正す思いです。

その後『インピーダンス』は約70年に渡り、私たち研究者自身の手によって発行され、配布され続けてきました。

私たちが誇りに思うのは、一貫して通研に働く人々の生活と権利、研究の民主的総合的發展、民主主義と平和のために、真実を伝え続けてきたことです。

また、研究所移転、民営化、R&D再編、研究職廃止や成果主義、裁量労働制導入など、通研の転換点に際して、事態を解明し、研究者の利益を守り研究の真の發展をはかる立場から打開の方向を明らかにしてきたことです。

そうして通研になくはならない「職場の民主的ジャーナリズム」として通研のみなさんから支持され、親しまれてきました。この機会に、日頃のご支援に心から感謝いたします。

K 職場のみなさんの支持で思い出すのは、『インピーダンス』の影響を恐れた会社は、『インピーダンス』を受け取るな」と門前にゴミ箱を置いたときもありました。しかしそれも効果がなく、ゴミ箱はそのうち撤去されましたね。

支部 『インピーダンス』は賃金・処遇の改善や職場環境、文化・スポーツをはじめ、職場のさまざまな要求を取り上げ、その実現のため全力をあげてきました。『インピーダンス』が掲載したことで実現した職場環境要求も少なくありません。



M 基礎研の厚木移転やフレックスタイム導入で、『インピーダンス』は職場の声・要求を取り上げて論陣をはった。職場では『インピーダンス』が大いに頼りにされ、フレックスタイム制のときも職場討議で使いやすい制度にさせることができた。

T この「新春座談会」にも共感の声が寄せられています。

21世紀の世界の大きな流れ たたかいを反映した綱領改定

編集部 日本共産党は、この1月14日から5日間にわたって第28回党大会を開催します。綱領の一部改定と日本の政治の状況について議論し活動方針をさだめます。この座談が発表される頃には大会はすでに終わっているでしょうが、綱領改定について一言。

支部 はい、綱領というのはその党の根本方針であり、それを見て日本共産党はどんな政党かを知ることができません。

日本共産党の最初の綱領は1961年に決定されました。そしてその後の

【職場からの続き】

× × ×
バドミントン世界ラン
キング1位の桃田選手
(NTT東日本)がマレー
シアで交通事故に遭い負
傷した(13日)。「ニュー
スで知り驚いた」顔3カ

所の裂傷と全身打撲とのこ
と「ドライバーが死亡して
いる。精神面の回復が心配
だ」
× × ×
「東京は14日現在、初氷が
観測されていない」「北陸や
信越などのスキー場は雪不
足が深刻だ」

たたかいの経験を反映して2004年に改定されました。今回の改定は、その後のたたかいの経験を反映するものです。

例えば中国に対する評価です。中国のこの間の行動を見ますと、大国主義・覇権主義があらわになり、もはや「社会主義をめざす国」と見なすことはできなくなり、その規定を削除しました。

また、16年前に比べて21世紀の世界の
前向きな流れもはつきりしてきました。
核兵器禁止条約の成立、東南アジアなど
で広がる平和の地域協力の流れ、ジェン
ダー平等をはじめ国際的な人権保障の発
展などです。21世紀の世界をとらえる上
で、こうした希望ある流れも綱領に位置
づけ、連帯するたたかいを強調しました。
綱領改定案や党大会での議論などは共
産党のホームページでご覧になれます。
ぜひご一読ください。

安倍政権を交代させ

希望ある年へ

阻むため、市民と野党の共闘への期待が
大きくなっています。最後に支部から一
言お願いします。

支部 長期に続いた安倍政権のもとで富
は一部の富裕層と大企業に集中して格差
が拡大し、日本は主要国のなかで唯一成
長できない国になっています。そして「桜
をみる会」に象徴されるように、国政の
私物化にまで行っています。今年こそ
そ政治を転換し、希望の見える年にした
いと思います。次の国政選挙は政権選択
が問われる衆議院選挙です。昨年大きく
前進した市民と野党の共闘を、今年も政
権共闘へ発展させ、なんとしても政権交
代の道を開く年したいと思います。そ
して日本共産党を大きく伸ばして頂ける
ようご支援をお願いします。

最後になりましたが、年頭にあたり、職
場のみなさまとご家族の方々のご健康と
ご活躍を心から願っております。

編集部 長時間ありがとうございました。

編集部 話つきませんが、そろそろ時
間になりました。いま安倍政権の暴走を